

地域情報通信基盤整備推進交付金（平成21年度）に係る事後評価

1. 事業名 地域情報通信基盤整備推進交付金事業
2. 整備地域 総社市上林（松井地区，江崎地区）
3. 事業完了日 平成23年3月17日
4. 総事業費 11,624千円
5. 交付金額 2,906千円
6. 事業内容

本事業エリアは、丘陵と古代吉備の古墳群が複雑に入り組む地形であり、平成18年12月から開始された岡山・香川地域の地上デジタル放送の視聴も、当地域では地理的条件から難しい環境となっている。本事業エリアにおいてHFC方式によりケーブルテレビ施設を敷設することにより、地上デジタル放送の受信が難しい環境を解消するとともに、利用者のニーズに合わせた多チャンネルのサービス利用を実現する。

また、行政情報・生活情報などの放送により地域情報化をより一層促進する。

ケーブルインターネットでは100Mbpsの超高速サービスの提供を可能とし、市街地との情報格差を解消するとともに、IPによるプライマリー電話サービスを行い住民に通信サービスの選択を可能とする。

7. 目標と実績

BB	サービス開始日	平成23年 3月22日			
	サービス形態	民設民営			
	委託先	—			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	H23年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	78	78	78	78
	加入世帯数	15	20	10	11
加入率 (%)	19.2	25.6	12.8	14.1	

CATV	サービス開始日	平成23年 3月22日			
	サービス形態	民設民営			
	委託先	—			
		整備計画時の目標		実績	
		初年度	最終	H23年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	78	78	78	78
	加入世帯数	59	64	25	26
加入率 (%)	75.6	82.1	32.1	33.3	

8. 評価及び課題

ケーブルテレビについては、当該地区は地形的にテレビの受信がしにくい場所であるため高い加入率を見込んでいたが、地デジ移行に伴い、アンテナ等設備の新調により、デジタル波の特性でもあるノイズのない綺麗な画質が受信できる場所もあり、ケーブルテレビの需要が減少し、整備計画より加入実績が下がった。

また、インターネットについては、当該地区は高齢者が多く、インターネット需要が少ないと見込まれる地域で、キャンペーン等を実施し加入率の向上に努めたが、同業他社も実施しており効果は薄かった。

なお、情報格差の解消としての成果は上がっている。